

令和4年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況等審査意見書

関市監査委員

# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総括	3
	一般会計歳入	6
	一般会計歳出	19
	特別会計	30
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）	30
	(2) 財産区特別会計	33
	(3) 中小企業従業員退職金共済事業特別会計	34
	(4) 公設地方卸売市場事業特別会計	34
	(5) 介護保険事業特別会計	35
	(6) 後期高齢者医療特別会計	37
	財産に関する調書	39
	基金の運用状況	42
	(1) 関市土地開発基金	42
	(2) 関市高額療養資金等貸付基金	44
	(3) 関市収入印紙等購買基金	45
5	むすび	46
決算資料		
別表1	令和4年度歳入歳出決算総括表 決算総額	49
別表2	令和4年度歳入歳出決算総括表 純計決算額	50
別表3	令和4年度一般会計款別予算・決算対照表	51
別表4	令和4年度特別会計予算・決算対照表	52
別表5	令和4年度一般会計節別決算額集計表	53

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整してある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

(－) . . . . . 該当数値のないもの

(△) . . . . . 減少又は損失

# 令和4年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度	関市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	関市財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計 歳入歳出決算
令和4年度	関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	関市財産に関する調書
令和4年度	関市各基金の運用状況

## 2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年7月31日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び基金運用状況調書ならびに関係諸帳簿などにより、総括的に実施し、なお例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の適格性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出し関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

#### 4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書などは、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と突合し、正確であるものと認められた。

また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

(2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

# 総

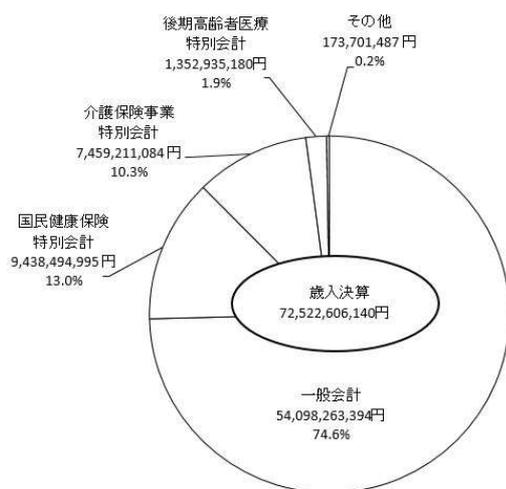
# 括

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は72,522,606,140円で、歳出決算総額は67,737,950,422円となっており、歳入歳出差引残額は4,784,655,718円である。

各会計別の内訳は、次の表のとおりである。(資料「別表1」<P.49>参照)

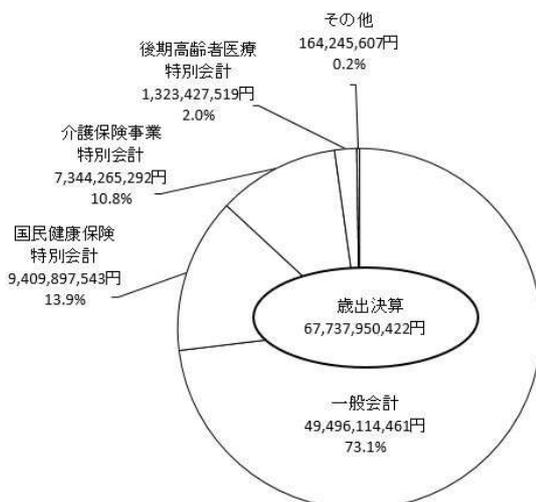
(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額	
各会計決算総額	72,522,606,140	67,737,950,422	4,784,655,718	
内 訳	一般会計決算額	54,098,263,394	49,496,114,461	4,602,148,933
	特別会計決算額	18,424,342,746	18,241,835,961	182,506,785



### 【その他の内訳】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計  
82,727,443円 (0.1%)  
公設地方卸売市場事業特別会計  
69,933,352円 (0.1%)  
財産区特別会計  
21,040,692円 (0.0%)



### 【その他の内訳】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計  
82,727,443円 (0.1%)  
公設地方卸売市場事業特別会計  
64,233,352円 (0.1%)  
財産区特別会計  
17,284,812円 (0.0%)

なお、この決算額のうちには各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

(資料「別表2」<P.50>参照)

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		70,236,203,428	65,452,709,710	4,783,493,718
内 訳	一般会計純計決算額	54,098,263,394	47,245,425,749	6,852,837,645
	特別会計純計決算額	16,137,940,034	18,207,283,961	△ 2,069,343,927

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

#### 歳 入

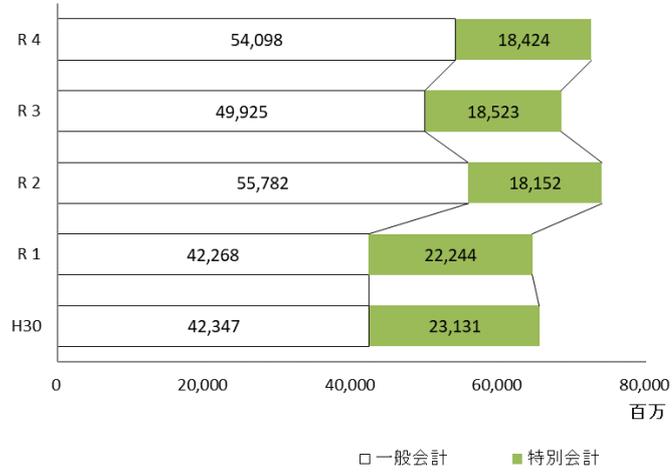
区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	72,522,606,140	68,447,890,510	4,074,715,630	6.0
一般会計	54,098,263,394	49,924,589,083	4,173,674,311	8.4
特別会計	18,424,342,746	18,523,301,427	△ 98,958,681	△ 0.5

#### 歳 出

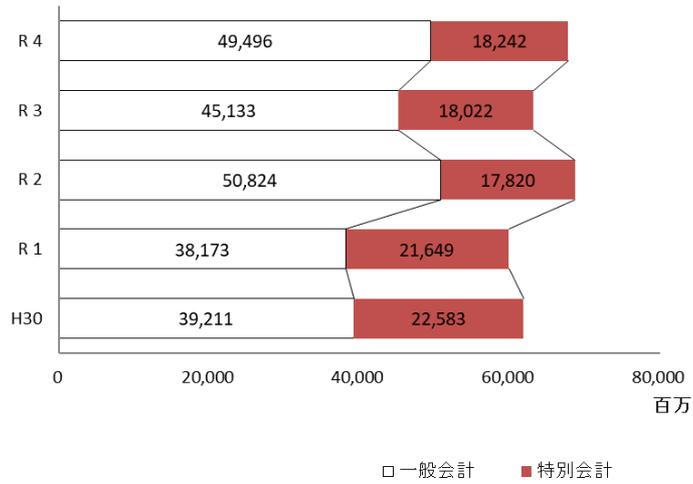
区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	67,737,950,422	63,155,005,390	4,582,945,032	7.3
一般会計	49,496,114,461	45,132,999,933	4,363,114,528	9.7
特別会計	18,241,835,961	18,022,005,457	219,830,504	1.2

## 決算総額の推移

### 歳入



### 歳出



本市の財政力を判断するため、財政力指数を見ると、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 (A)	11,979,112	11,458,233	12,482,007
基準財政需要額 (B)	20,215,503	19,778,035	19,204,274
単年度数値 (A)/(B)	0.59	0.58	0.65
財政力指数	0.61	0.61	0.63

# 一 般 会 計 歳 入

令和4年度一般会計歳入決算状況は次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合	
						対 予 算 (%)	対 調 定 (%)
令和4年度	55,810,544,000	54,489,850,109	54,098,263,394	52,584,109	339,002,606	96.9	99.3
令和3年度	52,237,437,085	50,321,957,526	49,924,589,083	28,659,936	368,708,507	95.6	99.2
増 減	3,573,106,915	4,167,892,583	4,173,674,311	23,924,173	△29,705,901	1.3	0.1
前年度比	106.8%	108.3%	108.4%	183.5%	91.9%	/	/

当年度の歳入決算額は54,098,263,394円で、前年度の歳入決算額49,924,589,083円と比較すると4,173,674,311円(8.4%)増加している。

なお、前調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.2%)である。

不納欠損額は52,584,109円で、前年度と比較すると23,924,173円(83.5%)増加している。不能欠損の主なものは、市税52,445,609円である。

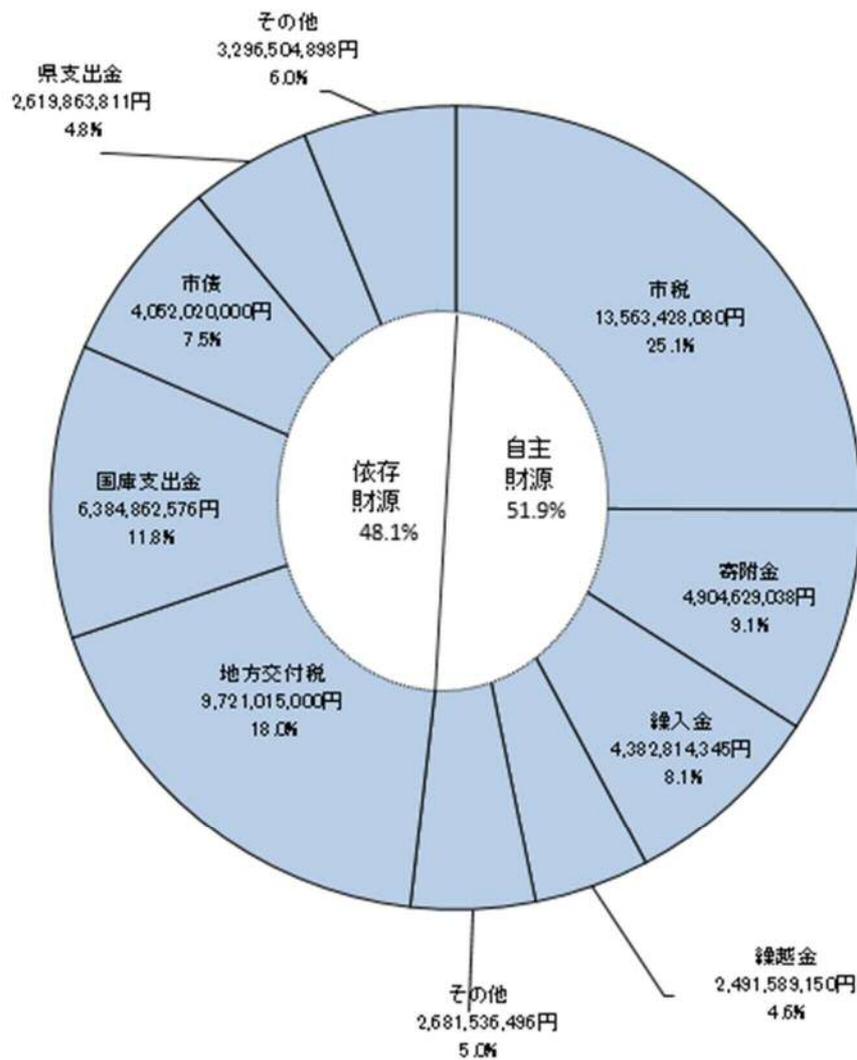
収入未済額は339,002,606円で、前年度と比較すると29,705,901円(8.1%)減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較			
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	構成比率増減	
	(A)	%	(B)	%	(A-B) (C)	C/B %	%	
自主財源	市 税	13,563,428,080	25.1	12,835,758,751	25.7	727,669,329	5.7	△0.6
	分担金及び負担金	167,369,595	0.3	169,117,973	0.3	△ 1,748,378	△1.0	0.0
	使用料及び手数料	542,488,562	1.0	513,042,063	1.0	29,446,499	5.7	0.0
	財産収入	249,458,679	0.5	404,427,894	0.8	△ 154,969,215	△38.3	△0.3
	寄附金	4,904,629,038	9.1	4,100,477,393	8.2	804,151,645	19.6	0.9
	繰入金	4,382,814,345	8.1	810,387,778	1.6	3,572,426,567	440.8	6.5
	繰越金	2,491,589,150	4.6	2,658,131,753	5.3	△ 166,542,603	△6.3	△0.7
	諸収入	1,722,219,660	3.2	1,477,690,759	3.0	244,528,901	16.5	0.2
	小 計	28,023,997,109	51.9	22,969,034,364	45.9	5,054,962,745	22.0	6.0
依存財源	地方譲与税	435,781,000	0.8	425,613,000	0.9	10,168,000	2.4	△0.1
	利子割交付金	4,451,000	0.0	8,355,000	0.0	△ 3,904,000	△46.7	0.0
	配当割交付金	65,573,000	0.1	70,086,000	0.1	△ 4,513,000	△6.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	48,462,000	0.1	79,420,000	0.2	△ 30,958,000	△39.0	△0.1
	法人事業税交付金	217,162,000	0.4	192,279,000	0.4	24,883,000	12.9	0.0
	地方消費税交付金	2,248,037,000	4.1	2,191,237,000	4.4	56,800,000	2.6	△0.3
	ゴルフ場利用税交付金	101,804,898	0.2	99,318,017	0.2	2,486,881	2.5	0.0
	環境性能割交付金	43,257,000	0.1	38,175,000	0.1	5,082,000	13.3	0.0
	地方特例交付金	122,876,000	0.2	471,386,000	1.0	△ 348,510,000	△73.9	△0.8
	地方交付税	9,721,015,000	18.0	9,439,138,000	18.9	281,877,000	3.0	△0.9
	交通安全対策特別交付金	9,101,000	0.0	9,929,000	0.0	△ 828,000	△8.3	0.0
	国庫支出金	6,384,862,576	11.8	7,945,883,299	15.9	△ 1,561,020,723	△19.6	△4.1
	県支出金	2,619,863,811	4.8	2,290,680,403	4.6	329,183,408	14.4	0.2
	市 債	4,052,020,000	7.5	3,694,055,000	7.4	357,965,000	9.7	0.1
小 計	26,074,266,285	48.1	26,955,554,719	54.1	△ 881,288,434	△3.3	△6.0	
合 計	54,098,263,394	100.0	49,924,589,083	100.0	4,173,674,311	8.4	—	



自主財源は 28,023,997,109 円 (51.9%) で、前年度と比較すると 5,054,962,745 円 (22.0%) 増加している。

また、依存財源は 26,074,266,285 円 (48.1%) で、前年度と比較すると 881,288,434 円 (3.3%) 減少している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 51.9%、依存財源の割合は 48.1% であり、前年度と比較すると、自主財源の割合は 6.0 ポイント上昇している。

なお、歳入科目は 22 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。(資料「別表 3」<P.51>参照)

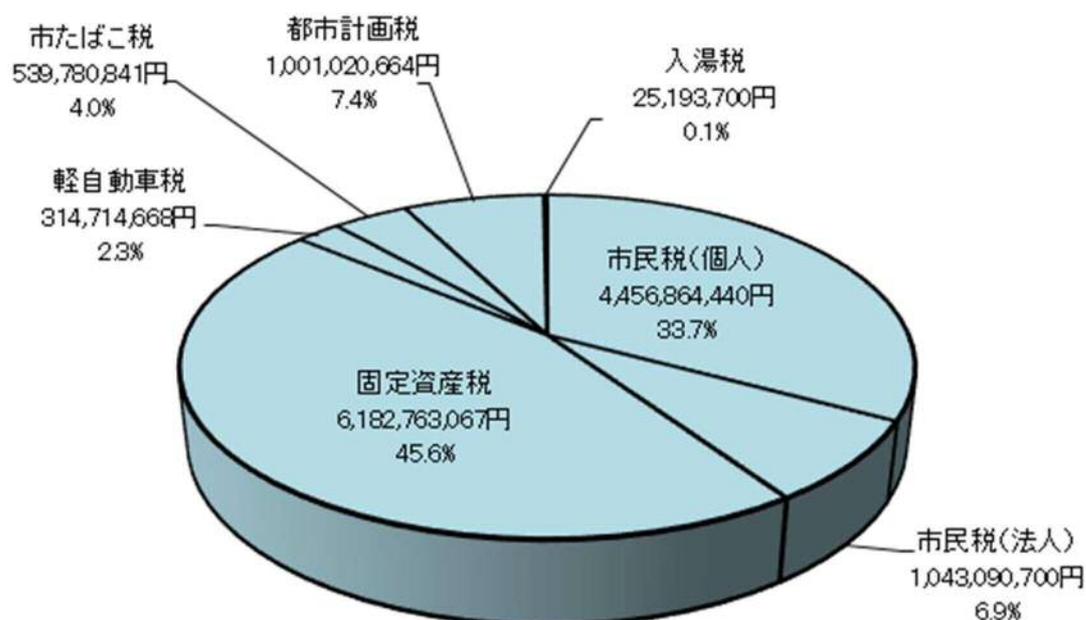
## 第 1 款 市 税

(構成比率 25.1%)

市税の収入済額は 13,563,428,080 円で、一般会計歳入決算額 54,098,263,394 円に対し 25.1%を占め、自主財源の基幹をなしている。

収入済額 13,563,428,080 円を前年度と比較すると 727,669,329 円 (5.7%) 増加しており、その各税目別収入状況の前年度対比は、次の表のとおりである。

区 分	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比率 (%)
市 民 税	5,499,955,140	5,209,400,926	290,554,214	105.6
固 定 資 産 税	6,182,763,067	5,849,221,785	333,541,282	105.7
軽 自 動 車 税	314,714,668	298,155,734	16,558,934	105.6
市 た ば こ 税	539,780,841	507,505,889	32,274,952	106.4
都 市 計 画 税	1,001,020,664	956,745,317	44,275,347	104.6
入 湯 税	25,193,700	14,729,100	10,464,600	171.0
計	13,563,428,080	12,835,758,751	727,669,329	105.7



市民税は市税収入済額の 40.6% (前年度 40.6%)、固定資産税は同 45.6% (前年度 45.6%) となっており、市税の大半を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

## 1 市民税

市民税の収入済額 5,499,955,140 円を前年度と比較すると 290,554,214 円 (5.6%) 増加している。その内訳は、個人分で 128,504,141 円 (3.0%)、法人分で 162,050,073 円 (18.4%) 増加している。

## 2 固定資産税

固定資産税収入済額 6,182,763,067 円のうち、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税 6,181,461,367 円を前年度と比較すると 333,572,182 円 (5.8%) 増加している。

なお、国有資産等所在市町村交付金は前年度と比較すると 30,900 円 (2.3%) 減少している。

## 3 軽自動車税

軽自動車税収入済額 314,714,668 円を前年度と比較すると 16,558,934 円 (5.6%) 増加している。

## 4 市たばこ税

市たばこ税収入済額 539,780,841 円を前年度と比較すると 32,274,952 円 (6.4%) 増加している。

## 5 特別土地保有税

特別土地保有税は、前年度調定した 33,250,000 円を不能欠損している。

## 6 都市計画税

都市計画税収入済額 1,001,020,064 円を前年と比較すると 44,275,347 円 (4.6%) 増加している。

## 7 入湯税

入湯税収入済額 25,193,700 円を前年度と比較すると 10,464,600 円 (71.0%) 増加している。

なお、最近3年間の市税収入済額の推移は、次の表のとおりである。

### 調定額に対する収納率の推移

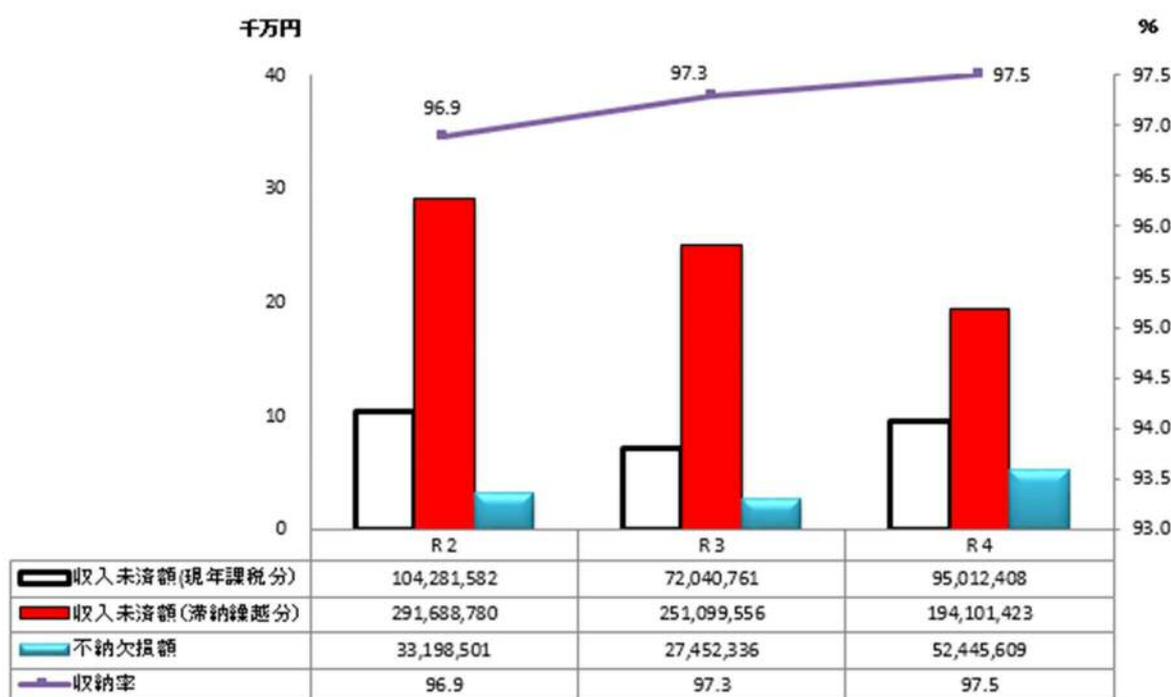
区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	前 年 度 対 比	
				増減額 (円)	比率 (%)
令和4年度	13,904,987,520	13,563,428,080	97.5	727,669,329	5.7
令和3年度	13,186,351,404	12,835,758,751	97.3	△ 462,968,843	△ 3.5
令和2年度	13,727,896,457	13,298,727,594	96.9	△ 409,627,179	△ 3.0

### 不納欠損額及び収入未済額の推移

区 分	調定額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	調定額に対する比率 (B) / (A) (%)
令和4年度	13,904,987,520	13,563,428,080	52,445,609	289,113,831	2.1
令和3年度	13,186,351,404	12,835,758,751	27,452,336	323,140,317	2.5
令和2年度	13,727,896,457	13,298,727,594	33,198,501	395,970,362	2.9

※収入済額には令和2年度5,995円、令和4年度13,888円の還付未済額を含む。

### 令和2年度から3年間の推移



単位:円・%

## 不納欠損額状況

区 分	執行停止期間終了		時効完成		停止兼欠損		計		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
市民税	個人	327	4,701,192	271	3,427,514	33	582,930	631	8,711,636
	法人	2	260,000	5	450,991	0	0	7	710,991
固定資産税	290	4,015,374	174	3,603,423	0	0	464	7,618,797	
都市計画税	(290)	643,830	(174)	577,777	(0)	0	(464)	1,221,607	
軽自動車税	20	170,700	85	637,378	15	124,500	120	932,578	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別土地保有税	7	33,250,000	0	0	0	0	7	33,250,000	
計	646	43,041,096	535	8,697,083	48	707,430	1,229	52,445,609	

不納欠損額を前年度と比較すると 24,993,273 円 (91.0%) 増加している。これは、特別土地保有税 33,250,000 円を不能欠損したことが主な理由である。

不納欠損は、行方不明、倒産及び事業不振、相続人根絶、生活困窮などによるものであり、この処理は止むを得ないものと思われるが、各債権担当者は収納推進室と連携を図り、迅速かつ効果的な滞納整理を行い、最小限にとどめるよう努められたい。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 289,113,831 円で、これは、市民税 130,128,548 円 (45.0%)、固定資産税 129,112,494 円 (44.7%)、軽自動車税 9,100,676 円 (3.1%)、都市計画税 20,772,113 円 (7.2%) である。

本年度収入未済額を前年度と比較すると 34,026,486 円 (10.5%) 減少している。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(構成比率 0.8%)

この収入済額 435,781,000 円の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 90,970,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 272,289,000 円、森林環境譲与税法に基づくもの 72,522,000 円で、収入済額を前年度と比較すると 10,168,000 円 (2.4%) 増加している。

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

(構成比率 0.0%)

これは、金融機関などからの預金利子などを受ける際に課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 4,451,000 円を前年度と比較すると 3,904,000 円 (46.7%) 減少している。

## 第4款 配当割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 65,573,000 円を前年度と比較すると 4,513,000 円 (6.4%) 減少している。

## 第5款 株式等譲渡 所得割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、株式などの譲渡による所得に対して課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 48,462,000 円を前年度と比較すると 30,958,000 円 (39.0%) 減少している。

## 第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.4%)

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税に 7.7% を乗じて得た額を県から市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものであり、収入済額 217,162,000 円を前年度と比較すると、24,883,000 円 (12.9%) 増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(構成比率 4.1%)

これは、地方税法第72条の115に基づき都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を人口と従業員数により按分され、県から交付されるもので、収入済額 2,248,037,000 円を前年度と比較すると 56,800,000 円 (2.6%) 増加している。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税 交 付 金

(構成比率 0.2%)

これは、地方税法第 103 条に基づきゴルフ場所在地市町村にゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が県から交付されるもので、収入済額 101,804,898 円を前年度と比較すると 2,486,881 円 (2.5%) 増加している。

## 第 9 款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、地方税法第 177 条の 6 に基づき、令和元年 10 月より自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割において、県に納付された内 44.65%相当額が市町村道の延長と面積に応じて按分され交付されるものであり、収入済額は 43,257,000 円を前年度と比較すると 5,082,000 円 (13.3%) 増加している。

## 第 10 款 地方特例交付金

(構成比率 0.2%)

これは、恒久的な減税に伴う地方税を補うために国から交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除実施に伴う減収を補てんするためのものである。

収入済額 122,876,000 円を前年度と比較すると 348,510,000 円 (74.0%) 減少している。

## 第 11 款 地方交付税

(構成比率 18.0%)

収入済額 9,721,015,000 円を前年度と比較すると 281,877,000 円 (3.0%) 増加している。

## 第 1 2 款 交通安全対策 特別交付金

(構成比率 0.0%)

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の設置・管理に要する費用に充てるため国から交付されるもので、収入済額 9,101,000 円を前年度と比較すると 828,000 円 (8.3%) 減少している。

## 第 1 3 款 分担金及び負担金

(構成比率 0.3%)

収入済額 167,369,595 円を前年度と比較すると 1,748,378 円 (1.0%) 減少している。

これは、負担金 4,256,130 円が増加したが、分担金 6,004,508 円が減少したためである。

分担金の主な増減は、土木費分担金 5,517,065 円が増加し、農林水産業費分担金 1,898,030 円、民生費分担金 1,129,671 円が減少している。

負担金の主な増減は、民生費負担金 5,303,734 円が増加し、土木費負担金 560,782 円が減少している。

また、収入未済額は 1,147,260 円で、その内容は民生費負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 83,410 円 (7.8%) 増加している。

さらに、不納欠損額は 4,200 円で、その内容は民生費負担金であり、不納欠損額を前年度と比較すると 558,600 円 (99.3%) 減少している。

## 第 1 4 款 使用料及び手数料

(構成比率 1.0%)

収入済額 542,488,562 円を前年度と比較すると 29,446,499 円 (5.7%) 増加している。

これは、使用料 26,058,232 円、手数料 3,388,267 円が増加したためである。

使用料の主な増減は、教育使用料 13,720,169 円、商工使用料 6,595,938 円などが増加し、土木使用料 2,099,935 円が減少している。

手数料の主な増減は、衛生手数料 2,674,377 円などが増加し、教育手数料 19,750 円が減少している。

また、収入未済額は 19,021,125 円で、その内容は使用料 18,932,825 円、手数料

88,300 円である。その内訳は、土木使用料 18,860,700 円、教育使用料 72,125 円、民生手数料 300 円、衛生手数料 88,000 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,007,700 円（5.0%）減少している。

さらに、不納欠損額は 134,300 円で、その内容は土木使用料 118,300 円と消防使用料 16,000 円であり、不納欠損額を前年度と比較すると 510,500 円（79.2%）減少している。

## 第 15 款 国 庫 支 出 金

（構成比率 11.8%）

収入済額 6,384,862,576 円を前年度と比較すると 1,561,020,723 円（19.6%）減少している。

これは、委託金 1,125,100 円が増加したが、国庫補助金 1,534,970,550 円、国庫負担金 27,175,273 円が減少したためである。

国庫負担金の主な増減は、民生費国庫負担金が 129,740,624 円増加し、衛生費国庫負担金 130,085,422 円、災害復旧費国庫負担金 25,293,488 円などが減少している。

国庫補助金の主な増減は、総務費国庫補助金 299,939,580 円が増加し、民生費国庫補助金 1,520,939,130 円、土木費国庫補助金 152,648,000 円、衛生費国庫補助金 149,610,000 円などが減少している。

委託金の主な増減は、民生費委託金 813,342 円、総務費委託金 316,758 円などが増加し、消防費委託金が 5,000 円減少している。

## 第 16 款 県 支 出 金

（構成比率 4.8%）

収入済額 2,619,863,811 円を前年度と比較すると 329,183,408 円（14.4%）増加している。

これは、委託金 467,445 円が減少したが、県補助金 216,441,896 円、県負担金 113,208,957 円が増加したためである。

県負担金の主な増減は、民生費県負担金 113,721,587 円、県移譲事務交付金 90,000 円が増加し、衛生費県負担金 602,630 円が減少している。

県補助金の主な増減は、民生費県補助金 144,304,300 円、農林水産業費県補助金 46,724,921 円などが増加し、教育費県補助金 6,761,200 円、商工費補助金 1,536,000 円などが減少している。

委託金の主な増減は、総務費委託金 409,595 円、民生費委託金 119,829 円などが増加し、教育費委託金 679,251 円などが減少している。

## 第 17 款 財 産 収 入

(構成比率 0.5%)

収入済額 249,458,679 円を前年度と比較すると 154,969,215 円 (38.3%) 減少している。

これは、財産運用収入の利子及び配当金 70,638,122 円、財産貸付収入 137,380 円が増加したが、財産売払収入の不動産売払収入 224,591,224 円、物品売払収入 1,153,493 円が減少したためである。

## 第 18 款 寄 附 金

(構成比率 9.1%)

収入済額 4,904,629,038 円を前年度と比較すると 804,151,645 円 (19.6%) 増加している。

これは、商工費寄附金 1,300,000 円、土木費寄附金 1,000,000 円などが減少したが、総務費寄附金が 795,958,300 円、教育費寄付金 8,262,526 円などが増加したためである。

## 第 19 款 繰 入 金

(構成比率 8.1%)

収入済額 4,382,814,345 円を前年度と比較すると 3,572,426,567 円 (440.8%) 増加している。

これは、他会計繰入金 99,069,305 円が減少したが、基金繰入金が 3,671,495,872 円増加したためである。

基金繰入金の主な増減は、公共施設等整備基金繰入金 104,806,000 円、職員退職手当基金繰入金 69,180,033 円などが増加し、地域振興基金繰入金 1,350,737 円、社会福祉基金繰入金 1,139,424 円が減少した。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 10,163,695 円が増加し、食肉センター事業別特別会計繰入金 109,233,000 円が減少している。

## 第 2 0 款 繰 越 金

(構成比率 4.6%)

収入済額 2,491,589,150 円を前年度と比較すると 166,542,603 円 (6.3%) 減少している。

## 第 2 1 款 諸 収 入

(構成比率 3.2%)

収入済額 1,722,219,660 円を前年度と比較すると 244,528,901 円 (16.5%) 増加している。

これは、雑入 255,515,212 円が増加したためである。

市預金利子の増加は、571,402 円である。

貸付金元利収入の主な増減は、災害援護資金貸付金収入 25,500 円が増加し、奨学資金貸付金収入 3,947,500 円が減少している。

雑入の主な増減は、総務費雑入 255,839,711 円、教育費雑入 7,963,906 円などが増加し、消防費雑入 6,139,010 円、民生費雑入 2,011,429 円などが減少している。

また、収入未済額は 29,587,290 円で、その内容は、雑入 26,608,690 円、貸付金元利収入 2,978,600 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 5,111,775 円 (20.9%) 増加している。

## 第 2 2 款 市 債

(構成比率 7.5%)

収入済額 4,052,020,000 円を前年度と比較すると 357,965,000 円 (9.7%) 増加している。

これは、臨時財政対策債 777,335,000 円、消防債 245,200,000 円などが減少したが、教育債 1,080,700,000 円、民生債 143,100,000 円などが増加したためである。

# 一 般 会 計 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算額は49,496,114,461円で、予算現額55,810,544,000円に対し、88.7%の執行率である。また、翌年度繰越額は1,576,807,044円、不用額は4,737,622,495円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の主なものは、次の表のとおりである。

款	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)
総務費	280,395,344	1,152,714,735
民生費	262,830,000	1,319,105,287
衛生費	0	513,673,246
農林水産業費	29,511,100	136,305,885
商工費	34,720,000	218,690,826
土木費	413,851,100	454,556,347
消防費	6,175,000	67,217,664
教育費	486,324,500	574,294,621

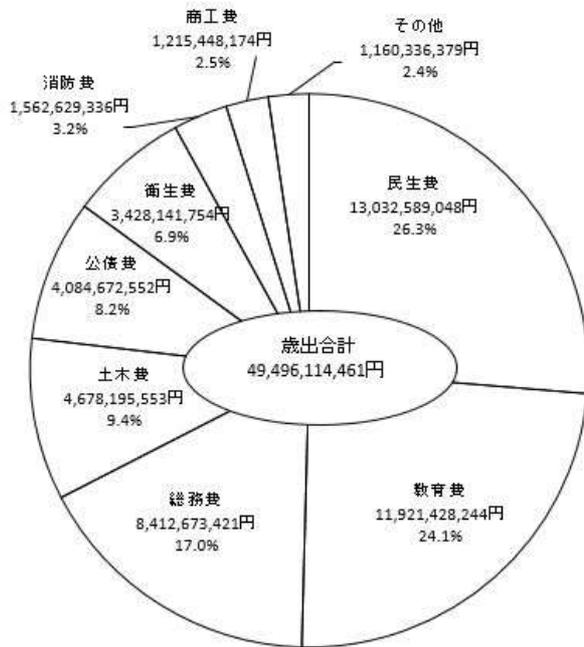
当年度の歳出決算額については、前年度歳出決算額45,132,999,933円と比較すると4,363,114,528円(9.7%)増加している。この増減の主なものは款別で、教育費6,237,136,163円(109.7%)、土木費99,856,112円(2.2%)などが増加し、総務費1,133,743,235円(11.9%)、民生費747,266,761円(5.4%)が減少している。

なお、予備費から、総務費へ1,902,700円、民生費へ1,358,335円、商工費へ484,000円、教育費へ3,190,165円を充用している。

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次の表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科目	決 算 額 (円)	構成比 (%)	科 目	決 算 額 (円)	構成比 (%)
民生費	13,032,589,048	26.3	負担金補助及び交付金	7,765,401,050	15.7
教育費	11,921,428,244	24.1	積立金	6,174,599,539	12.5
総務費	8,412,673,421	17.0	委託料	5,407,662,066	10.9
土木費	4,678,195,553	9.4	扶助費	5,391,962,114	10.9
公債費	4,084,672,552	8.2	工事請負費	5,125,740,555	10.4
衛生費	3,428,141,754	6.9	償還金利子及び割引料	4,342,528,050	8.8

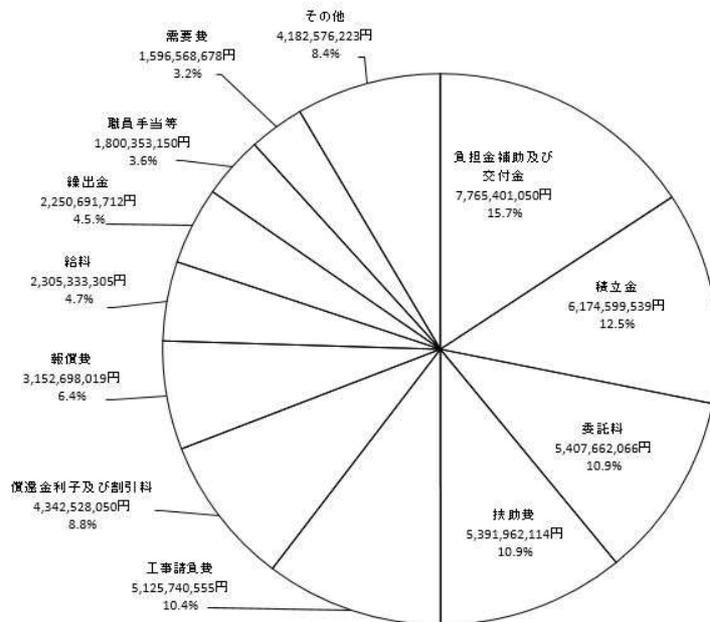
## 【款別決算額】



### 【その他の内訳】

農林水産業費	824,386,015 円 (1.7%)
議会費	245,960,818 円 (0.5%)
災害復旧費	89,989,546 円 (0.2%)

## 【節別決算額】



### 【その他の内訳】

報酬	1,051,868,875 円 (2.1%)
共済費	883,351,456 円 (1.8%)
役務費	853,850,898 円 (1.7%)
使用料及び賃借料	582,547,776 円 (1.2%)
備品購入費	353,632,976 円 (0.7%)
投資金及び出資金	305,070,578 円 (0.6%)
旅費	75,380,872 円 (0.2%)
貸付金	46,080,000 円 (0.1%)
公有財産購入費	6,977,207 円 (0.0%)
補償補填及び賠償金	5,146,039 円 (0.0%)
原材料費	9,354,157 円 (0.0%)
公課費	4,884,300 円 (0.0%)
災害補償費	4,265,489 円 (0.0%)
交際費	235,600 円 (0.0%)
寄付金	200,000 円 (0.0%)

(資料「別表3」<P.51>「別表5」<P.53>参照)

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

(構成比率 0.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 4 年度	256,054,000	245,960,818	10,093,182	96.1
令和 3 年度	258,942,000	248,135,789	10,806,211	95.8
比較増減	△ 2,888,000	△ 2,174,971	△ 713,029	0.3

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 245,960,818 円を前年度支出済額と比較すると 2,174,971 円 (0.9%) 減少している。

この増減の目別の内容は、議会費 2,174,971 円 (0.9%) の減少である。

## 第 2 款 総 務 費

(構成比率 17.0%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 4 年度	9,845,783,500	8,412,673,421	280,395,344	1,152,714,735	85.4
令和 3 年度	10,704,306,285	9,546,416,656	5,175,500	1,152,714,129	89.2
比較増減	△ 858,522,785	△ 1,133,743,235	275,219,844	606	△ 3.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 8,412,673,421 円を前年度支出済額と比較すると 1,133,743,235 円 (11.9%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、企画広報費 377,682,355 円 (11.1%)、一般管理費 100,686,905 円 (7.1%) などが増加し、財政管理費 1,679,912,656 円 (67.1%)、財産管理費 52,284,299 円 (9.4%)、衆議院議員選挙費 29,700,001 円 (皆減) などが減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の企画広報費 3,778,840,136 円、一般管理費 1,513,438,237 円である。

不用額の主なものは、企画広報費 850,726,864 円、財産管理費 74,893,679 円、行政管理費 51,338,456 円などである。

繰越明許費 280,395,344 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

総務管理費	ホームページリニューアル事業	10,637,000 円
	ブロードバンド施設改修事業	245,463,900 円
	庁舎議場カメラ取替事業	4,310,000 円
	鉄道施設老朽化対策事業	19,984,444 円

なお、土地開発基金へ 3,000 円が繰り出されている。

### 第3款 民生費

(構成比率 26.3%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和4年度	14,614,524,335	13,032,589,048	262,830,000	1,319,105,287	89.2
令和3年度	15,198,252,000	13,779,855,809	166,988,000	1,251,408,191	90.7
比較増減	△ 583,727,665	△ 747,266,761	95,842,000	67,697,096	△ 1.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 13,032,589,048 円を前年度支出済額と比較すると 747,266,761 円 (5.4%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、保育所費 253,302,664 円 (31.6%)、障がい者自立支援費 175,776,481 円 (7.8%)、在宅老人福祉費 81,104,620 円 (141.3%)、などが増加し、児童福祉総務費 1,245,358,115 円 (35.8%)、社会福祉総務費 195,776,403 円 (11.3%)、生活困窮者自立支援費 23,011,798 円 (47.0%) などが減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者自立支援費 2,420,317,237 円、児童福祉費の児童福祉総務費 2,228,490,972 円などである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 404,282,028 円、社会福祉総務費 335,828,876 円、高齢福祉総務費 180,032,450 円などである。

繰越明許費 262,830,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

高齢福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	15,400,000 円
児童福祉費	富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室整備事業	247,430,000 円

なお、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 682,738,112 円、後期高齢者医療特別会計へ 295,402,267 円、介護保険事業特別会計へ 1,069,642,398 円が繰り出されている。

また、予備費から 1,358,335 円が充用されている。

## 第 4 款 衛 生 費

(構成比率 6.9%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和4年度	3,941,815,000	3,428,141,754	0	513,673,246	87.0
令和3年度	4,017,726,000	3,438,514,256	0	579,211,744	85.6
比較増減	△ 75,911,000	△ 10,372,502	0	△ 65,538,498	1.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 3,428,141,754 円を前年度支出済額と比較すると 10,372,502 円 (0.3%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、水道費 87,944,430 円 (30.3%)、保健衛生総務費 52,748,099 円 (12.3%) などが増加し、予防費 322,510,261 円 (24.7%)、墓地公園日 1,356,960 円 (17.3%) などが減少している。

支出済額の主なものは、清掃費の塵芥処理費 1,178,533,066 円、保健衛生費の予防費 982,256,356 円などである。

不用額の主なものは、予防費 405,081,744 円、保健衛生総務費 36,931,315 円などである。

なお、国民健康保険特別会計 (直診勘定) へ 141,767,000 円が繰り出されている。

## 第 5 款 農 林 水 産 業 費

(構成比率 1.7%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和4年度	990,203,000	824,386,015	29,511,100	136,305,885	83.3
令和3年度	998,293,000	794,150,664	28,794,000	175,348,336	79.6
比較増減	△ 8,090,000	30,235,351	717,100	△ 39,042,451	3.7

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 824,386,015 円を前年度支出済額と比較すると 30,235,351 円 (3.8%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、農地費 44,245,450 円 (15.8%)、治山費 33,555,500 円 (皆増) などが増加し、農業振興費 38,380,021 円 (33.5%)、畜産業費 13,696,295 円 (42.6%) などが減少している。

支出済額の主なものは、農地費の農地費 323,648,338 円、林業費の林業総務

費 166,228,604 円、農業費の農業総務費 83,858,587 円などである。

不用額の主なものは、農業振興費 56,592,678 円、林道費 24,667,953 円などである。

繰越明許費 29,511,100 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農業費	田原市民農園駐車場整備事業	1,900,000 円
林業費	林道保全事業	4,271,100 円
	県単林道改良事業	10,065,000 円
農地費	農村基盤整備支援事業	13,274,000 円

## 第 6 款 商 工 費

(構成比率 2.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 4 年度	1,468,859,000	1,215,448,174	34,720,000	218,690,826	82.7
令和 3 年度	1,539,250,000	1,150,667,281	53,241,000	335,341,719	74.8
比較増減	△ 70,391,000	64,780,893	△ 18,521,000	△ 116,650,893	7.9

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,215,448,174 円を前年度支出済額と比較すると 64,780,893 円 (5.6%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、観光費 258,773,045 円 (67.1%)、工業振興費 1,028,991 円 (0.5%) などが増加し、商工総務費 166,831,795 円 (36.9%)、商業振興費 28,289,348 円 (28.0%) が減少している。

支出済額の主なものは、観光費 644,185,080 円、商工総務費 285,286,382 円などである。

不用額の主なものは、工業振興費 88,023,495 円、観光費 81,148,920 円などである。

繰越明許費 34,720,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

商工費	八滝ウッディランド施設整備事業	19,000,000 円
	上之保温泉温水設備改修事業	15,720,000 円

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 20,079,963 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 41,058,972 円が繰り出されている。

また、予備費から 484,000 円が充用されている。

## 第 7 款 土 木 費

(構成比率 9.4%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (事故繰越) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和4年度	5,546,603,000	4,678,195,553	413,851,100	454,556,347	84.3
令和3年度	5,689,785,350	4,578,339,441	647,150,000	464,295,909	80.5
比較増減	△ 143,182,350	99,856,112	△ 233,298,900	△ 9,739,562	3.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 4,678,195,553 円を前年度支出額と比較すると 99,856,112 円 (2.2%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、道路維持費 174,641,959 円 (15.6%)、下水道費 103,603,725 円 (6.2%) などが増加し、橋りょう維持費 145,584,300 円 (30.9%)、道路新設改良費 71,961,961 円 (24.2%) などが減少している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費 1,784,343,456 円、道路橋りょう費の道路維持費 1,294,450,331 円などである。

不用額の主なものは、道路維持費 122,992,669 円、下水道費 99,560,544 円などである。

繰越明許費 413,851,100 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

道路橋りょう費	道路維持事業	13,230,000 円
	道路防災事業	18,740,000 円
	交通安全施設整備事業	44,880,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	75,960,000 円
	道路新設改良事業	32,600,000 円
	中電関連道路新設改良事業	33,410,000 円
	橋りょう維持事業	58,260,000 円
河川費	普通河川・配水路整備事業	42,620,000 円
都市計画費	まちづくり計画事業	31,000,000 円
	立地適正化計画改訂事業	3,844,200 円
	都市構造再編集中支援事業	9,460,900 円
	公園トイレ整備事業	31,085,000 円
	平賀第二地区土地区画整理事業	7,400,000 円
住宅費	東町住宅倉庫改修事業	11,361,000 円

## 第 8 款 消 防 費

(構成比率 3.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 4 年度	1,636,022,000	1,562,629,336	6,175,000	67,217,664	95.5
令和 3 年度	1,915,667,000	1,795,139,710	0	120,527,290	93.7
比較増減	△ 279,645,000	△ 232,510,374	6,175,000	△ 53,309,626	1.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,562,629,336 円を前年度支出済額と比較すると 232,510,374 円 (13.0%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、常備消防費 11,265,000 円 (0.9%) が増加し、防災対策費 181,598,591 円 (61.4%)、消防施設費 58,937,080 円 (44.4%) が減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費 1,282,824,000 円、防災対策費 114,226,013 円などである。

不用額の主なものは、非常備消防費 38,519,032 円などである。

繰越明許 6,175,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

消防費                      防災行政無線設備修繕事業    6,175,000 円

## 第 9 款 教 育 費

(構成比率 24.1%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 4 年度	12,982,047,365	11,921,428,244	486,324,500	574,294,621	91.8
令和 3 年度	7,646,089,600	5,684,292,081	1,332,494,500	629,303,019	74.3
比較増減	5,335,957,765	6,237,136,163	△ 846,170,000	△ 55,008,398	17.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 11,921,428,244 円を前年度支出済額と比較すると 6,237,136,163 円 (109.7%) 増加している。

この増減の項及び目別の主なものは、教育総務費の事務局費 4,997,382,702 円 (2022.5%)、社会教育費の社会教育総務費 717,601,305 円 (207.0%) などが増加し、社会教育費の文化会館費 93,835,757 円 (30.1%)、教育総務費のまなびセンター費 41,461,374 円 (51.1%) などが減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 5,244,474,112 円、保健体育費のスポーツ施設費 1,197,083,546 円などである。

不用額の主なものは、小学校費の教育振興費 65,552,820 円、小学校費の学校建設費 56,607,500 円などである。

繰越明許費 486,324,500 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策	
	物品購入事業	6,450,000 円
	小学校エレベーター修繕事業	2,873,000 円
	倉知小学校複合化事業	17,461,000 円
	洞戸小学校ランチルーム改修事業	61,134,000 円
	下有知小学校プール改修事業	22,574,000 円
	小学校照明設備改修事業	72,171,000 円
中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策	
	物品購入事業	3,450,000 円
	中学校エレベーター修繕事業	572,000 円
高等学校費	中学校照明設備改修事業	47,169,000 円
	関商工高等学校新型コロナウイルス感染症対策	
	物品購入事業	2,700,000 円
社会教育費	関商工高等学校高圧受変電設備改修事業	5,000,000 円
	学習情報館改修事業	2,912,000 円
	学習情報館多目的ホール音響設備改修事業	11,540,000 円
	文化会館改修事業	102,072,500 円
	中池自然の家改修事業	41,000,000 円
	板取生涯学習センター解体事業	87,246,000 円

また、予備費から 5,092,865 円が充用されている。

## 第 1 0 款 災 害 復 旧 費

(構成比率 0.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和4年度	331,810,000	89,989,546	63,000,000	178,820,454	27.1
令和3年度	182,550,000	90,374,508	11,660,000	80,515,492	49.5
比較増減	149,260,000	△ 384,962	51,340,000	98,304,962	△ 22.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 89,989,546 円を前年度支出済額と比較すると 384,962 円 (0.4%) 減少している。

この減少の目別の内容は、土木施設災害復旧費 41,558,592 円 (55.5%) である。

支出済額の主なものは、林業施設災害復旧費 40,320,750 円などである。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 118,269,424 円などである。

繰越明許費 63,000,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	6,500,000 円
	林業施設災害復旧事業	56,500,000 円

## 第 1 1 款 公 債 費

(構成比率 8.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和4年度	4,173,758,000	4,084,672,552	89,085,448	97.9
令和3年度	4,074,690,000	4,027,113,738	47,576,262	98.8
比較増減	99,068,000	57,558,814	41,509,186	△ 0.9

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 4,084,672,552 円を前年度支出済額と比較すると 57,558,814 円 (1.4%) 増加している。

この増減の目別の内容は、元金 63,608,600 円 (1.6%) が増加し、利子 6,049,786 円 (8.8%) が減少している。

支出済額は、元金 4,021,709,906 円、利子 62,962,646 円である。

不用額は、元金 77,496,094 円、利子 11,589,354 円である。

## 第 1 2 款 予 備 費

区 分	議決予算額 (円)	充 用 額 (円)	不 用 額 (円)	充 用 率 (%)
令和 4 年度	30,000,000	6,935,200	23,064,800	23.1
令和 3 年度	30,000,000	18,114,150	11,885,850	60.4
比較増減	0	△ 11,178,950	11,178,950	△ 37.3

予備費の充用状況は次のとおりである。

民生費	1,358,335 円
商工費	484,000 円
教育費	5,092,865 円

## 特 別 会 計

令和4年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外5会計で、その総額は次のとおりである。

予 算 現 額	19,553,284,700 円
歳 入 決 算 額	18,424,342,746 円
歳 出 決 算 額	18,241,835,961 円
歳入歳出差引額	182,506,785 円

一般会計から特別会計への繰入金は2,250,688,712円で、前年度と比較すると95,048,244円（4.4%）増加している。 （資料「別表2」<P.50>参照）

（資料「別表4」<P.52>参照）

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

### 1 国民健康保険特別会計

#### 【事業勘定】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和4年度	9,902,769,000	9,060,272,226	9,051,242,469	9,029,757	91.5	91.4
令和3年度	9,498,093,000	9,185,261,180	9,066,783,998	118,477,182	96.7	95.5
比較増減	404,676,000	△124,988,954	△15,541,529	△109,447,425	△5.2	△4.1

当年度事業勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において124,988,954円（1.4%）、歳出の支出済額において15,541,529円（0.2%）がそれぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、国民健康保険税120,094,879円（6.5%）、繰越金48,969,509円（皆増）が増加し、県支出金215,444,347円（3.3%）、繰入金69,635,406円（9.3%）などが減少している。

国民健康保険特別会計【事業勘定】の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和4年度	9,381,701,665	9,060,272,226	17,313,733	304,115,706	3.2
令和3年度	9,512,383,434	9,185,261,180	25,270,832	301,851,422	3.2
令和2年度	9,356,104,749	9,000,652,408	19,770,861	335,681,480	3.6

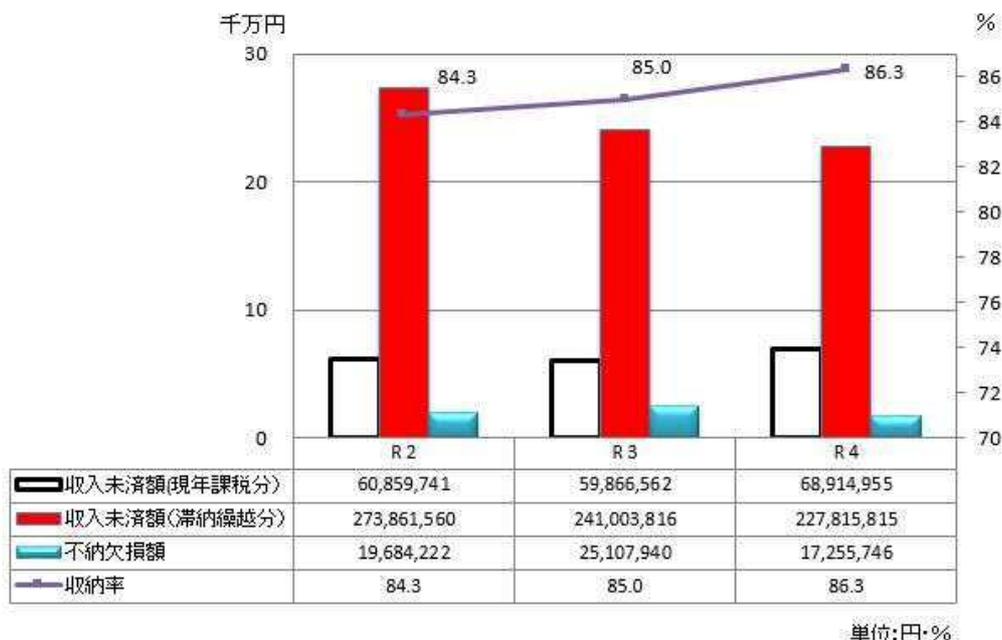
※収入済額には、令和2年度314,900円、令和3年度398,400円、令和4年度274,800円の還付未済額を含む。

収入未済額は304,115,706円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分・滞納繰越分296,730,770円、諸収入の雑入7,384,936円であり、収入未済額を前年度と比較すると2,264,284円(0.8%)増加している。

次に、国民健康保険税の収入状況は、収入済額1,974,293,262円で、予算現額1,973,396,000円に対し100.0%、調定額2,288,279,778円に対し86.3%の収納率である。

不能欠損の主なものは、国民健康保険税である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



国民健康保険税の不納欠損額は、17,225,746円で、前年度と比較すると7,852,194円(△31.3%)減少している。この内訳は、時効完成により徴収権の消滅するもの215件、執行停止期間終了によるもの23件、執行停止と同時に徴収権の消滅するもの3件である。これらは、行方不明、生活困窮、出国等によるものであるが、この前提となる未納者については、収納推進室とも連携しながら実態把握、徴収体制の整備などを行い、債権回収に努められたい。

また、歳出増減の項別の主な内容は、事業給付金 187,646,785 円（7.7%）などが増加し、保険給付金 192,136,511 円（3.0%）、諸支出金 7,167,093 円（10.5%）などが減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,171,959,494 円、事業費納付金 2,639,968,502 円などである。

不用額は 851,526,531 円で、その主なものは、保険給付費 813,495,506 円、保健事業費 20,045,928 円、総務費 13,956,531 円などである。

当年度末における被保険者の状況は、10,870 世帯の 17,226 人となっている。これを前年度と比較すると、世帯数で 643 世帯減少し、被保険者数で 1,355 人が減少している。1 世帯当りの保険税負担額は 181,627 円で、1 人当りにして 114,611 円となり、療養給付費等費用額は 1 人当り 358,293 円である。

なお、直診勘定へ 35,714,000 円が繰り出されている。

本事業においては、収入未済額が約 3 億円と依然として多いものの、滞納処分の強化や不納欠損等により収納状況も整理されつつあるとみられる。今後も引き続き収入未済額の発生抑制に努め、収納率の向上を図りながら収入を確保されたい。また、伸び続ける医療費の抑制に向けても特定健康診査の受診率を向上させるとともに、健康づくりに資する事業との連携を強化しながら安定的な運営を図っていく必要がある。

## 【 直 診 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和 4 年度	388,990,000	378,222,769	358,655,074	19,567,695	97.2	92.2
令和 3 年度	382,405,000	363,852,251	341,046,713	22,805,538	95.1	89.2
比較増減	6,585,000	14,370,518	17,608,361	△3,237,843	2.1	3.0

当年度直診勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 14,370,518 円（3.9%）、歳出の支出済額において 17,608,361 円（5.2%）がそれぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰入金 16,446,000 円（10.2%）、市債 6,600,000 円（235.7%）などが増加し、診療収入 6,539,150 円（4.6%）、諸収入 3,920,116 円（11.3%）などが減少している。

一方、歳出増加の項別の主な内容は、医業費 15,543,858 円（22.1%）、公債費 1,104,532 円（2.2%）などである。

支出済額の主なものは、総務費 220,520,772 円、医業費 86,035,823 円などである。

不用額は 30,334,926 円で、その主なものは、医業費 15,920,177 円、総務費 11,401,228 円などである。

## 2 財 産 区 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和4年度	19,668,000	21,040,692	17,284,812	3,755,880	107.0	87.9
令和3年度	8,431,000	8,617,141	6,334,237	2,282,904	102.2	75.1
比較増減	11,237,000	12,423,551	10,950,575	1,472,976	4.8	12.8

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 12,423,551 円 (144.2%) 増加し、歳出の支出済額において 10,950,575 円 (172.9%) が増加している。

この歳入増減の款・項別の主な内容は、下之保財産区事業収入の諸収入 6,089,231 円 (676.7%)、南武芸財産区事業収入の諸収入 2,791,846 円 (657.5%) などが増加し、下之保財産区事業収入の繰入金 580,518 円 (皆減)、繰越金 119,809 円 (皆減) などが減少している。

一方、歳出増加の目別の主な内容は、下之保財産区管理費 4,793,579 円 (273.6%)、南武芸財産区管理費 1,986,691 円 (221.1%) などである。

不用額は 2,383,188 円で、その主なものは、南武芸財産区管理費 553,654 円、東武芸財産区管理費 507,285 円などである。

### 3 中小企業従業員退職金共済事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)		
令和4年度	106,100,000	82,727,443	82,727,443	0	78.0	78.0
令和3年度	106,100,000	82,837,224	82,837,224	0	78.1	78.1
比較増減	0	△109,781	△109,781	0	△ 0.1	△ 0.1

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 109,781 円 (0.1%)、歳出の支出済額において 109,781 円 (0.1%) が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の内容は、財産収入 896,541 円 (46.7%)、繰入金 233,828 円 (0.4%) が増加し、共済事業 1,240,250 円 (7.3%) が減少している。

また、歳出増減の項別の主な内容は、事務費 66,345 円 (487.2%) が増加し、事業費 176,126 円 (0.2%) が減少している。

不用額は 23,372,557 円で、その主なものは、事業費 22,654,520 円である。

当年度の共済事業に対する加入事業所数は、93 事業所、被共済者数 264 人、掛金総口数 2,299 口で、前年度に対し、事業所数で 5.1%、被共済者数で 9.3%、掛金総口数で 9.0%がそれぞれ減少している。

当年度の退職金交付者数は 30 人、退職金額は 55,646,694 円となっている。

### 4 公設地方卸売市場事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額				予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)			
令和4年度	81,562,700	69,933,352	64,233,352	5,700,000	4,700,000	85.7	78.8
令和3年度	54,685,000	50,113,062	26,346,362	23,766,700	23,766,700	91.6	48.2
比較増減	26,877,700	19,820,290	37,886,990	△18,066,700	△19,066,700	△ 5.9	30.6

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 19,820,290 円 (39.6%)、歳出の支出済額において 37,886,990 円 (143.8%) が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の内容は、繰越金 23,766,700 円 (皆増)、使用料及び手数料 611,454 円 (13.6%) がそれぞれ増加し、繰入金 4,557,864 円 (10.0%) が減少している。

また、歳出増加の項別の内容は、市場事業費 37,886,990 円 (143.8%) である。

支出済額は、市場事業費 64,233,352 円である。

不用額は 12,629,348 円で、その内容は、市場事業費である。

繰越明許費 4,700,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

市場事業費                      中濃公設地方卸売市場設備改修事業                      4,700,000 円

## 5 介護保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和4年度	7,678,740,000	7,459,211,084	7,344,265,292	114,945,792	97.1	95.6
令和3年度	7,761,759,000	7,514,511,502	7,321,539,417	192,972,085	96.8	94.3
比較増減	△83,019,000	△55,300,418	22,725,875	△78,026,293	0.3	1.3

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 55,300,418 円 (0.7%) 減少し、歳出の支出済額において 22,725,875 円 (0.3%) が、増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、支払基金交付金 50,070,742 円 (2.8%)、繰入金 9,036,133 円 (0.9%) などが増加し、繰越金 60,493,586 円 (23.9%)、国庫支出金 42,285,725 円 (2.7%) などが減少している。

介護保険事業特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和4年度	7,476,025,693	7,459,211,084	4,990,410	11,824,199	0.2
令和3年度	7,534,335,012	7,514,511,502	7,019,600	12,803,910	0.2
令和2年度	7,549,431,007	7,524,051,247	9,211,190	16,168,570	0.3

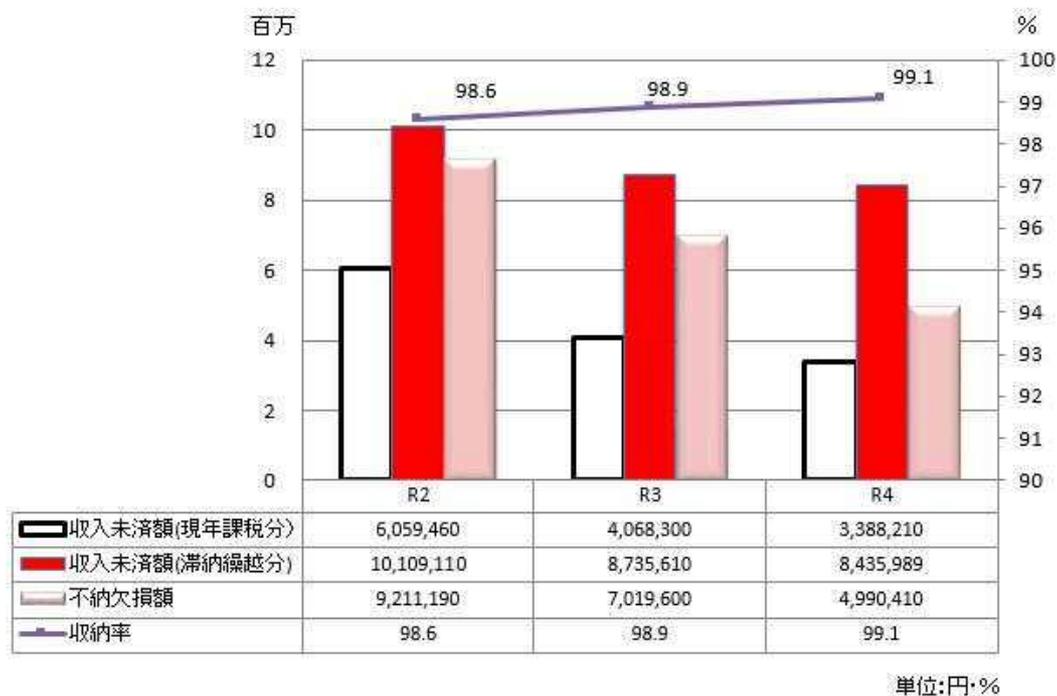
※収入済額には令和2年度3,470,750円、令和3年度5,134,540円、令和4年度5,112,410円の還付未済額を含む。

収入未済額は 11,824,199 円で、介護保険者保険料の現年度分・滞納繰越分であり、収入未済額を前年度と比較すると 979,711 円 (7.7%) 減少している。

不納欠損額は 4,990,410 円で、前年度と比較すると 2,029,190 円 (28.9%) 減少している。これは消滅時効が完成したものであり、230 人が対象となっている。これらは、生活困窮、行方不明及び死亡によるものであり、前年度と比較すると 177 人減少している。

次に、介護保険者保険料の収入状況は、収入済額 1,788,855,341 円で、予算現額 1,770,624,000 円に対し 101.0%、調定額 1,805,669,950 円に対し 99.1%の収納率である。

介護保険者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



一方、歳出増減の項別の主な内容は、保険給付費 114,650,631 円 (1.8%)、総務費 6,987,242 円 (6.5%) が増加し、地域支援事業費 67,418,590 円 (15.4%)、基金積立金 34,065,715 円 (16.5%) が減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,640,998,330 円、地域支援事業費 369,593,049 円などである。

不用額は 334,474,708 円で、その主なものは、保険給付費 192,311,670 円、基金積立金 110,250,807 円などである。

令和 4 年度末の第 1 号被保険者数は 26,441 人で、4,251 人が要介護認定者となっている。

当年度の介護サービス等の利用延件数は 122,956 件で、その内訳は、居宅サービス費 61,084 件、施設サービス費 8,937 件、福祉用具購入費 260 件、住宅改修費 301 件、居宅サービス計画費 27,446 件、地域密着型サービス費 6,139 件、特定入所者サービス費 6,306 件、高額介護サービス費 11,815 件、高額医療合算介護サービス費 668 件となっている。

今後も高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、介護予防の推進を通じ、保険給付費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、制度の円滑かつ安定的な運営に格段の配意を要望する。

## 6 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和4年度	1,375,455,000	1,352,935,180	1,323,427,519	29,507,661	98.4	96.2
令和3年度	1,111,957,000	1,131,219,290	990,227,729	140,991,561	101.7	89.1
比較増減	263,498,000	221,715,890	333,199,790	△111,483,900	△3.3	△7.1

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において221,715,890円（19.6%）、歳出の支出済額において333,199,790円（33.6%）それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰越金117,795,679円（507.8%）、保険料74,115,780円（9.3%）などが増加し、諸収入1,358,011円（55.8%）などが減少している。

後期高齢者医療特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和4年度	1,359,302,432	1,352,935,180	313,600	6,053,652	0.4
令和3年度	1,137,898,452	1,131,219,290	1,364,730	5,314,432	0.5
令和2年度	1,114,685,277	1,109,426,425	575,390	4,683,462	0.4

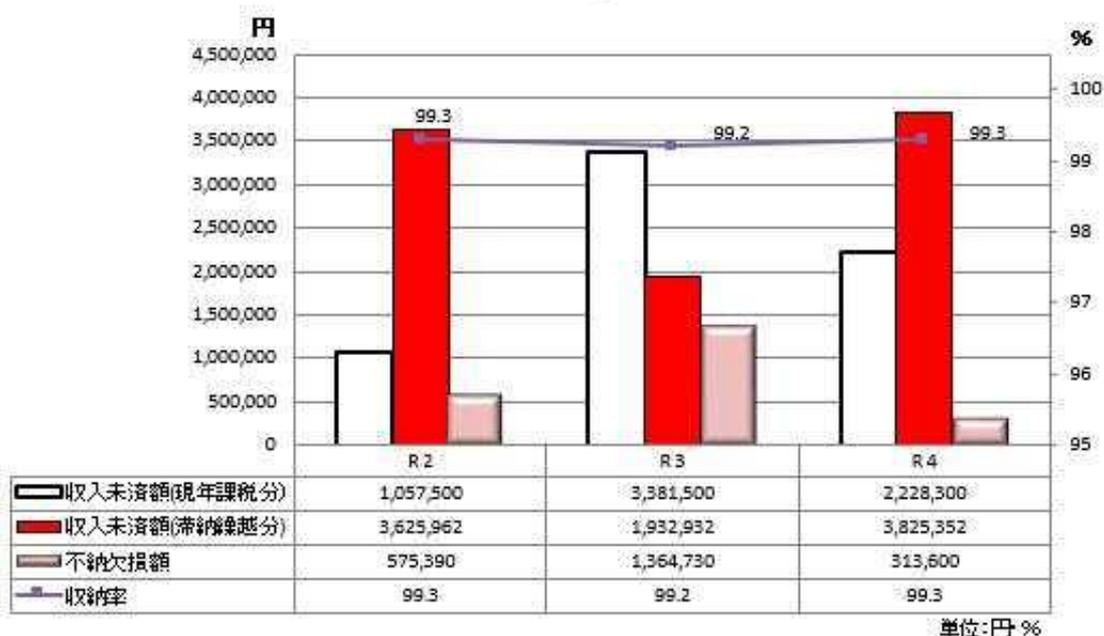
※収入済額には令和2年度2,096,700円、令和3年度960,800円、令和4年度1,072,400円の還付未済額を含む。

収入未済額は6,053,652円で、前年度と比較すると739,220円（13.9%）増加している。

不納欠損額は313,600円で、前年度と比較すると1,051,130円（77.0%）減少している。

次に、後期高齢者保険料の収入状況は、収入済額869,439,480円で、予算現額873,720,000円に対し99.5%、調定額875,806,732円に対し99.3%の収納率である。

後期高齢者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



一方、歳出増減の項別の主な内容は、納付金 324,501,377 円（34.4%）などが増加し、諸支出金 1,178,400 円（53.3%）が減少している。

支出済額の主なものは、納付金 1,266,939,401 円、健康保持増進事業費の 41,310,525 円などである。

不用額は 52,027,481 円で、その主なものは、納付金の 42,350,599 円などである。

令和 4 年度末の被保険者数は 13,619 人である。

後期高齢者保険料については、高い収納率を維持しているが、昨年度に比べ滞納繰越分の収入未済額が大幅に増加している。

今後も高齢化の進行に伴い被保険者数の増加が見込まれるため、引き続き収入未済額発生を抑止と納付に向けた取り組みを進められ、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

# 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関しては、決算年度中の異動等を関係諸帳簿、証書類並びに一般会計及び特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理及び運用が図られていた。

なお、一般会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 22,242,294.80 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 3,148.83 m<sup>2</sup>増加している。

イ 建物（延面積）の当年度末現在高は 413,214.25 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 1,025.66 m<sup>2</sup>減少している。

### (2) 山林（中濃地域広域行政事務組合）

山林の当年度末現在高は 297,518 m<sup>2</sup>（内、関市の所有割合 65.87%）で、前年度末と同じである。

### (3) 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 3 件、著作権は 1 件で、前年度末と同じである。

### (4) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 39,255,500 円で、前年度末と同じである。

### (5) 出資による権利

出資金、出捐金、寄託金の当年度末現在額は 91,563,800 円で、前年度末と同じである。

## 2 物 品

車輛の当年度末現在高は 334 台で、前年度末に比べ 7 台減少している。

車輛の増減の内容はバス 1 台、特殊作業自動車 2 台が増加し、乗用車 3 台、貨物自動車 3 台、軽四輪自動車 1 台、緊急自動車 3 台が減少している。

車輛を除く物品の当年度末現在高は前年度末と同じである。

### 3 債 権

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 141,021,000 円で、前年度末に比べ 13,204,000 円減少している。

災害援護資金貸付金の当年度末現在は 0 円で、前年度末に比べ 1,700,000 円減少している。

生活援護資金貸付金の当年度末現在は 2,118,600 円で、前年度末に比べ 702,600 円減少している。

#### 4 基 金

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額	
関市職員退職手当基金	現 金	730,944,219	30,113,485	761,057,704	
関市財政調整基金	現 金	15,838,627,403	△ 2,739,808,074	13,098,819,329	
関市減債基金	現 金	2,527,122,876	△ 187,738,734	2,339,384,142	
関市公共施設等整備基金	現 金	7,422,677,816	2,002,865,847	9,425,543,663	
関市発明工夫奨励基金	商工	現 金	3,310,125	0	3,310,125
	教育	現 金	1,800,000	0	1,800,000
		計	5,110,125	0	5,110,125
関市社会福祉基金	現 金	77,281,773	△ 2,931,441	74,350,332	
関市森林保全基金	現 金	35,319,906	171,368	35,491,274	
関市地域福祉基金	現 金	926,519,130	0	926,519,130	
関市産業振興基金	現 金	26,606,743	129,092	26,735,835	
関市板取地区支派川振興基金	現 金	132,890,932	△ 1,355,231	131,535,701	
関市地域振興基金	現 金	3,858,206,809	5,550,521	3,863,757,330	
関市森林環境譲与税基金	現 金	24,599,617	1,387,056	25,986,673	
関市土地開発基金	現 金	448,653,715	3,000	448,656,715	
	貸付金	1,351,138,126	0	1,351,138,126	
	計	1,799,791,841	3,000	1,799,794,841	
関市高額療養資金等 貸付基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000	
	貸付金	0	0	0	
	計	10,000,000	0	10,000,000	
関市収入印紙等購買基金	現 金	1,532,120	1,686,508	3,218,628	
	現 物	5,467,880	△ 1,686,508	3,781,372	
	計	7,000,000	0	7,000,000	
関市学校施設整備基金	現 金	0	5,000,000,000	5,000,000,000	
合 計		33,422,699,190	4,108,386,889	37,531,086,079	

# 基金の運用状況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図られたい。

各基金運用状況等は、次のとおりである。

## 1 関市土地開発基金

### (1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	1,799,791,841	3,000	1,799,794,841

### (2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金	448,653,715	3,000	448,656,715
貸付金	1,351,138,126	0	1,351,138,126
合 計	1,799,791,841	3,000	1,799,794,841

## (3) 貸付金状況

(単位：円)

貸付先	目 的	貸付金額	返還金額	未返還金額
関市土地 開発公社	市道幹1-40-2号線交差点改良事業用地及 び公共事業代替地	57,685,540	0	57,685,540
〃	都計道西本郷～一ツ山線道路改良事業 用地及び代替地	25,899,488	0	25,899,488
〃	池尻残土処分場事業用地	88,073,515	0	88,073,515
〃	末広赤尾線本町交差点改良事業代替用地	26,808,223	0	26,808,223
〃	希望ヶ丘グラウンド用地及び公共事業代 替地(金融機関から借替)	126,090,977	0	126,090,977
〃	下有知東山線道路改良事業代替地	5,765,176	0	5,765,176
〃	都計道福野一之門線拡幅用地代替地ほか (金融機関から借替)	159,208,975	0	159,208,975
〃	複合団地整備事業用地(金融機関から借 替)	440,895,283	0	440,895,283
〃	都計道西本郷～一ツ山線道路改良事業用 地	16,945,780	0	16,945,780
〃	田口杉原線道路改良事業代替地	15,581,138	0	15,581,138
〃	複合団地整備事業用地代(保全区域)	367,468,192	0	367,468,192
〃	複合団地整備事業用地代	12,006,196	0	12,006,196
〃	国道156号改良事業用地代	8,709,643	0	8,709,643
合 計		1,351,138,126	0	1,351,138,126

## 2 関市高額療養資金等貸付基金

### (1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	10,000,000	0	10,000,000

### (2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

### 3 関市収入印紙等購買基金

#### (1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	7,000,000	0	7,000,000

#### (2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	1,532,120	1,686,508	3,218,628
現物 (印紙等)	5,467,880	△ 1,686,508	3,781,372
合 計	7,000,000	0	7,000,000

#### (3) 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
収入印紙	4,675,000	△ 1,649,750	3,025,250
岐阜県収入証紙	725,300	△ 53,000	672,300
切手・はがき	67,580	16,242	83,822
合 計	5,467,880	△ 1,686,508	3,781,372

## む す び

以上が、令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

令和4年度の歳入決算総額は、一般会計 54,098,263,394 円、特別会計 18,424,342,746 円の計 72,522,606,140 円、歳出決算総額は、一般会計 49,496,114,461 円、特別会計 18,241,835,961 円の計 67,737,950,422 円である。前年度に比べ歳入では 4,074,715,630 円(6.0%)、歳出では 4,582,945,032 円(7.3%)、それぞれ増加している。

令和4年度は、ここ数年、新型コロナウイルス感染症により中止されていた各種イベント等が、感染症対策を講じながらではあるが、通常開催されるようになり、計画通りの予算執行が可能となったことにより、前年度と比べ不用額が減少した。

歳入歳出差引残額は 4,784,655,718 円で、翌年度に繰越すべき財源 548,544,044 円を控除した実質収支額は 4,236,111,674 円の剰余(黒字)となっている。実質収支額は前年度に比べると 13.4%減少している。

一般会計の歳入においては、前年度に比べ、国庫支出金で 1,561,020,723 円(19.6%)、地方特例交付金で 348,510,000 円(73.9%)、それぞれ減少したが、繰入金で 3,572,426,567 円(440.8%)、寄附金で 804,151,645 円(19.6%)、市税で 727,669,329 円(5.7%)増加している。

本市の一般会計の歳入においては、歳入予算の約5分の1を占める地方交付税をはじめとした歳入全体の半数以上を賄っていた依存財源より、自主財源が3.8ポイント上回った。令和4年度は、これまで積み立ててきた財政調整基金などを活用して事業を行ったことにより繰入金が大幅に増加したためである。

近年好調となっているふるさと納税による自主財源の収入増を期待するところではあるが、今後も、創意工夫を図り、貴重な自主財源の確保に努められたい。

収入未済額については、一般会計 339,002,606 円、特別会計 321,993,557 円、合計 660,996,163 円(収入率 99.0%)で、前年度と比較すると、27,682,108 円(4.0%)減少している。また、不納欠損総額は 75,201,852 円で、前年度と比較すると、12,886,754 円(20.7%)増加している。

市税等の収納率向上については、コンビニ収納、クレジット収納等の納付機会の拡充が図られてきている効果によるものと思われるが、キャッシュレス化の推進等により、今後も市民の利便性の向上に引き続き取り組まれたい。

また、未収金については、貴重な財源の損失となっており、審査過程でも要請したところであるが、公正性及び公平性を確保するため、今後も適正な取扱いを求めるとともに、安定的な行財政運営における貴重な自主財源の充実確保について、益々真摯かつ積極的に取り組まれない。また、令和5年5月に策定された「関市債権管理の基本方針」に基づき、収納推進室を中心に各種情報の共有化を図り、全庁的な債権管理を推進するとともに、多重債務者や長期滞納者に対する組織的な対応に努められたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、総務費で1,133,743,235円(11.9%)、消防費で232,510,374円(13.0%)、それぞれ減少したが、教育費で6,237,136,163円(109.7%)、土木費で99,856,112円(2.2%)、それぞれ増加している。

特別会計については、前年度に比べ歳入では98,958,681円(0.5%)減少し、歳出では219,830,504円(1.2%)増加している。

一般会計における翌年度繰越額の1,576,807,044円は、前年度と比較すると、668,695,956円(29.8%)減少しており、予算現額に対する割合は、2.8%となっている。国の補正予算事業などやむを得ない場合もあるが、年度内で完了するうえで必要かつ十分な発注計画となっているか、発注前に十分な調査・精査を行い、決して安易な繰越とならないように努め、債務負担行為等による予算措置についても検討されたい。また、やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向けて計画的かつ効率的な執行に努められたい。

ところで、少子高齢化による社会保障費の増大や公共施設の老朽化に伴う維持管理や更新、近年多発している異常気象に起因する集中豪雨等の自然災害に対する対策など課題は山積しており、今後、多額の費用が必要となることが見込まれる。

本市では、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成されているが、今後は、これら財務書類(コスト計算書等)を有効活用した公共施設マネジメントについても、公共施設マネジメント室を中心に研究され、効率的で効果的な行財政運営に取り組まれない。

本市の財政力を判断する財政力指数は0.61で、前年度0.61と同数値となった。これは、単年度数値が当年度は0.59で、前年度に比べ0.01ポイント上昇しているが、令和2～4年度の3箇年の平均であることによる。

また、「関市健全な財政運営に関する条例(平成24年条例第27号)」において本市が独自で設けている「財政判断指標」で、財政構造の弾力性(経常余剰財源の大きさ)を示す「経常収支比率」は81.3%で、経常一般財源である市税や地方交付税は増加したものの、原油価格の高騰による経常経費の増加等により前年度78.8%より2.5ポイント上昇している。しかし、長期財政計画の計画期間内における目標値は達成している。このほかの指標についても、概ね目

標値の範囲内で推移しているが、これに気を緩めることなく、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油価格の高騰など、地域経済へのダメージは依然として大きく、今後も市税等の自主財源の落ち込みが予想される。そのため、「関市人材育成基本方針」にあるように、職員一人ひとりが常にコスト意識と行財政運営意識を持って職務に当たることが重要であり、今後も適正かつ効率的な事務遂行に努められたい。

なお、当年度審査の過程において、検討、善処を要すると思われる事務処理事項については、その都度、関係職員に口頭で依頼したところであるが、歳出においては、暮らし応援プレミアム付商品券事業など実証実験によりデジタル化が推進された事業がある一方で、デジタル化が見送られた事業も見受けられた。今後は、誰一人取り残されることのない、人に優しいデジタル社会の実現のために、既存の行政サービスについても、デジタル化の可能性の研究、検討に努められたい。また、市全体のインフラ整備については、道路事業だけでなく上下水道事業を含め組織的に事業の調整を行い、道路占用に係る民間事業とも十分な施工調整を図り、効率的な公共事業の実施に努められたい。

予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度吟味したうえで、法令、要綱、ガイドライン等に沿って事務事業を遂行されるように切望する。

最後に、数年にわたり続いた新型コロナウイルス感染症対策がひとつの区切りを迎えた今、アフターコロナにおける市民の安全・安心を支える基礎的な行政サービスの確保に一層努められ、市民一人ひとりが幸せを実感できる「日本一しあわせなまち・関市」が身近に感じられる年になることを願って、決算審査のむすびとする。